



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月2日

上場会社名 株式会社 エヌアイデイ 上場取引所 東  
 コード番号 2349 URL <http://www.nid.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小森 俊太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 北 雅昭 TEL 03 (6221) 6811  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	8,708	1.0	848	9.9	940	10.0	631	9.7
30年3月期第2四半期	8,620	4.5	772	2.6	855	6.0	576	6.9

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 640百万円 (14.1%) 30年3月期第2四半期 561百万円 (5.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	166.95	—
30年3月期第2四半期	152.23	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	17,244	11,840	68.7	3,128.00
30年3月期	16,867	11,419	67.7	3,016.72

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 11,840百万円 30年3月期 11,419百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	58.00	58.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注) 当社は、本日付(平成30年11月2日)にて公表いたしました「株式分割及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、平成30年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定であります。平成30年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。従いまして、当初平成30年5月11日に公表いたしました1株当たりの配当金60.00円に実質的な変更はございません。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,900	5.5	1,700	△6.9	1,800	△10.7	1,240	△9.0	109.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、本日付(平成30年11月2日)にて公表いたしました「株式分割及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、平成30年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定であります。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	4,369,830株	30年3月期	4,369,830株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	584,537株	30年3月期	584,537株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	3,785,293株	30年3月期2Q	3,785,365株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成30年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施する予定であります。そのため、平成31年3月期（予想）の1株当たり配当金及び平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については株式分割を考慮した金額で記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、個人消費・設備投資も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、米国政権の貿易政策動向への懸念等により、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する情報サービス業界においては、企業のIT投資は増加傾向で推移しました。一方で、技術者の不足感は強く、人材確保の面では厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、2020年3月期を最終年度とする中期経営計画「Smile(スマイル)2020」を策定し、ITを駆使した顧客の商品・サービスの競争力強化のためのソリューションの提案や顧客企業の事業展開に合わせたスピード開発等を従来以上に推進しております。

このような取組みの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績については、各事業において安定した売上・利益を確保し、売上高は8,708百万円(前年同四半期比1.0%増)、営業利益は848百万円(同9.9%増)、経常利益は940百万円(同10.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は631百万円(同9.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## ①エンベデッドソリューション事業

当事業では、カーエレクトロニクス分野の売上が減少したものの、社会インフラ、FA・装置制御、メディカルシステム等の分野の売上・利益が増加しました。この結果、売上高は1,552百万円(前年同四半期比11.9%増)、営業利益は103百万円(前年同四半期比178.7%増)となりました。

## ②ICTイノベーション事業

当事業では、モバイル等の分野の売上・利益が減少しました。この結果、売上高は1,764百万円(同6.8%減)、営業利益は123百万円(同23.7%減)となりました。

## ③フィナンシャルシステム事業

当事業では、生保・損保、情報・サービス等の分野の売上・利益が増加しました。この結果、売上高は2,150百万円(同4.7%増)、営業利益は368百万円(同12.5%増)となりました。

## ④ネットワークソリューション事業

当事業では、金融・保険等の分野の売上が減少したものの、運輸・通信、建築・製造業等の分野の売上が増加しました。この結果、売上高は2,520百万円(同0.6%増)となりました。また、営業利益は生産性向上により215百万円(同18.2%増)となりました。

## ⑤その他

その他には、データソリューション事業、プロダクト事業、人材派遣事業を分類しております。

このうち、データソリューション事業、人材派遣事業の売上・利益が減少しました。この結果、売上高は719百万円(同7.9%減)、営業利益は35百万円(同17.3%減)となりました。

## （2）財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の前連結会計年度末の数値で比較・分析を行っております。

## （資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金並びに仕掛品の増加、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ27百万円増加し11,699百万円となりました。固定資産は投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ349百万円増加し5,545百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ377百万円増加し、17,244百万円となりました。

## （負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、その他流動負債の増加、買掛金及び未払金並びに未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し2,425百万円となりました。固定負債は退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し2,978百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、5,404百万円となりました。

## （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ421百万円増加し11,840百万円となりました。

この結果、自己資本比率は68.7%（前連結会計年度末は67.7%）となりました。

## &lt;キャッシュ・フローの状況&gt;

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ232百万円増加し、8,173百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は829百万円（前年同四半期比492百万円の収入減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益940百万円、売上債権の減少額330百万円等で資金が増加したことに対し、たな卸資産の増加額148百万円、法人税等の支払額等343百万円等で資金が減少したことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は377百万円（前年同四半期比286百万円の支出増）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入160百万円等で資金が増加したことに対し、投資有価証券の取得による支出517百万円等で資金を支出したことによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は219百万円（前年同四半期比4百万円の支出減）となりました。これは主に、配当金の支払額219百万円等で資金を支出したことによるものです。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,002,220	8,235,297
受取手形及び売掛金	3,264,291	2,933,495
有価証券	200,000	200,000
仕掛品	106,438	255,130
その他	98,436	75,363
流動資産合計	11,671,385	11,699,287
固定資産		
有形固定資産	295,933	280,401
無形固定資産	107,814	94,271
投資その他の資産		
投資有価証券	3,396,182	3,750,987
繰延税金資産	964,356	960,849
差入保証金	306,197	329,406
その他	125,469	129,477
投資その他の資産合計	4,792,206	5,170,720
固定資産合計	5,195,954	5,545,393
資産合計	16,867,339	17,244,680
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	446,529	382,831
未払金	344,550	318,236
未払法人税等	374,689	339,526
賞与引当金	892,144	910,184
資産除去債務	—	3,159
その他	433,037	471,480
流動負債合計	2,490,950	2,425,418
固定負債		
退職給付に係る負債	2,300,010	2,331,492
役員退職慰労引当金	596,900	609,625
資産除去債務	40,537	37,762
その他	19,791	—
固定負債合計	2,957,239	2,978,879
負債合計	5,448,190	5,404,298
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	11,056,396	11,468,814
自己株式	△1,227,211	△1,227,211
株主資本合計	10,971,212	11,383,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	437,721	443,490
退職給付に係る調整累計額	10,215	13,261
その他の包括利益累計額合計	447,936	456,752
純資産合計	11,419,149	11,840,382
負債純資産合計	16,867,339	17,244,680

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	8,620,524	8,708,197
売上原価	6,872,368	6,875,937
売上総利益	1,748,155	1,832,259
販売費及び一般管理費	975,648	983,504
営業利益	772,507	848,755
営業外収益		
受取利息	1,252	3,424
受取配当金	51,074	76,608
投資有価証券売却益	12,320	1,675
その他	20,824	15,082
営業外収益合計	85,471	96,790
営業外費用		
支払利息	865	849
投資事業組管理料	575	1,635
租税公課	700	2,245
その他	390	56
営業外費用合計	2,531	4,787
経常利益	855,447	940,758
特別損失		
固定資産除却損	0	272
和解金	2,264	—
特別損失合計	2,264	272
税金等調整前四半期純利益	853,183	940,486
法人税等	276,955	308,521
四半期純利益	576,228	631,965
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	576,228	631,965
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,034	5,768
退職給付に係る調整額	1,450	3,046
その他の包括利益合計	△14,584	8,815
四半期包括利益	561,643	640,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	561,643	640,780
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	853,183	940,486
減価償却費	43,391	42,654
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	35,865	36,004
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,675	12,725
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,008	18,040
受取利息及び受取配当金	△52,326	△80,032
支払利息	865	849
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,320	△1,675
固定資産除却損	0	272
売上債権の増減額(△は増加)	813,152	330,795
たな卸資産の増減額(△は増加)	△170,012	△148,674
その他の流動資産の増減額(△は増加)	24,081	27,928
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,036	△63,698
未払金の増減額(△は減少)	9,121	△26,671
未払消費税等の増減額(△は減少)	△52,868	△11,593
その他の流動負債の増減額(△は減少)	133,442	20,488
その他	△6,101	1,420
小計	1,635,121	1,099,320
利息及び配当金の受取額	46,771	74,969
利息の支払額	△865	△849
法人税等の支払額	△358,939	△343,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,322,088	829,474
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△78,772	△517,640
投資有価証券の売却及び償還による収入	97,395	160,675
有形固定資産の取得による支出	△13,309	△1,701
無形固定資産の取得による支出	△2,267	△2,868
差入保証金の差入による支出	△1,927	△23,484
差入保証金の回収による収入	138	276
投資事業組合からの分配による収入	12,872	11,880
その他	△4,641	△4,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,514	△377,506
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	440,000	360,000
短期借入金の返済による支出	△440,000	△360,000
配当金の支払額	△219,018	△219,259
自己株式の取得による支出	△129	—
その他	△4,614	178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,761	△219,080
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,007,811	232,887
現金及び現金同等物の期首残高	7,142,287	7,940,280
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,150,098	8,173,167

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	エンベデッドソリューション事業	ICTイノベーション事業	フィナンシャルシステム事業	ネットワークソリューション事業	その他	
売上高						
外部顧客への売上高	1,387,317	1,893,133	2,053,799	2,505,333	780,941	8,620,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	81,214	51,925	142,833	25,777	372,134	673,885
計	1,468,531	1,945,058	2,196,632	2,531,110	1,153,076	9,294,410
セグメント利益	37,133	161,711	327,816	182,561	43,393	752,617

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	752,617
セグメント間取引消去	2,660
全社費用(注)	20,357
その他	△3,127
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	772,507

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	エンベデッドソリューション事業	ICTイノベーション事業	フィナンシャルシステム事業	ネットワークソリューション事業	その他	
売上高						
外部顧客への売上高	1,552,962	1,764,067	2,150,719	2,520,923	719,524	8,708,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	82,582	52,138	207,604	32,333	332,042	706,702
計	1,635,545	1,816,206	2,358,323	2,553,257	1,051,566	9,414,899
セグメント利益	103,504	123,419	368,943	215,856	35,881	847,606

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	847,606
セグメント間取引消去	2,652
全社費用(注)	1,038
その他	△2,541
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	848,755

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (株式分割)

当社は、平成30年11月2日開催の取締役会において、以下のとおり、株式の分割を行うことについて決議いたしました。

## (1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることを目的とするものです。

## (2) 株式分割の概要

## ①分割の方法

平成30年11月30日(金曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

## ②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,369,830株
株式分割により増加する株式数	8,739,660株
株式分割後の発行済株式総数	13,109,490株
株式分割後の発行可能株式総数	17,479,320株

## ③分割の日程

基準日公告日	平成30年11月15日(木)
基準日	平成30年11月30日(金)
効力発生日	平成30年12月1日(土)

## ④1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	50円74銭	55円65銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (4) その他

今回の株式分割に際しましては、定款及び資本金の額に変更はありません。